

SMBC Asia Monthly

第185号2024年8月

編集・発行: 三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

【目次】

トピックス

<アジア経済>急増するインド金融機関の個人向け貸出

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<マレーシア>景気は内外需ともに好調を維持

日本総合研究所 調査部

研究員 森田 一至 ----- 4

<フィリピン>IT関連輸出に牽引され高成長を維持

日本総合研究所 調査部

研究員 森田 一至 ----- 5

<インド>サービス輸出主導で高成長が続く見込み

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS	アジア経済	日本総合研究所 調査部 主任研究員 熊谷 章太郎 kumagai.shotaro@jri.co.jp
急増するインド金融機関の個人向け貸出		
SMBC Asia Monthly		

個人向けを中心にインドの金融機関の貸出が急増している。こうしたなか、インド準備銀行は潜在的な金融リスクの抑制を目指して融資規制の厳格化に向けた動きを強めつつある。

■金融機関の個人向け貸出が急増

インドで金融機関の貸出が急増している。その牽引役は住宅ローンや自動車ローンを中心とする個人向け貸出であり、商業銀行の個人向け貸出残高は足元で前年同月比+30%近いペースで増加している(右上図)。また、自動車ローンや住宅ローンを専門に取り扱う金融機関や、消費者金融を含むノンバンクによる個人向け貸出もハイペースで増加している。この背景としては、以下の2点を指摘できる。

第1に、雇用環境の改善に伴う家計の債務負担能力の向上である。コロナ禍からの経済・社会の正常化に伴い、対面型サービス業を中心に雇用環境は改善傾向が続いている。短期の労働統計が参照可能な都市部についてみると、2020年に一時20%を上回った失業率は足元で6%台に低下している。若年層の失業率は依然として20%弱と高いものの、こちらもコロナ禍のピーク時の30%台から大きく低下している。また、民間調査機関によるアンケート調査によれば、過去数年間、名目賃金は前年比+10%前後のペースで増加が続いている。消費マインドの改善が続くなか、今後の収入増加を見越した中間所得層は、借入を通じた住宅、自動車、家電等の購入意欲を高めている(右下図)。

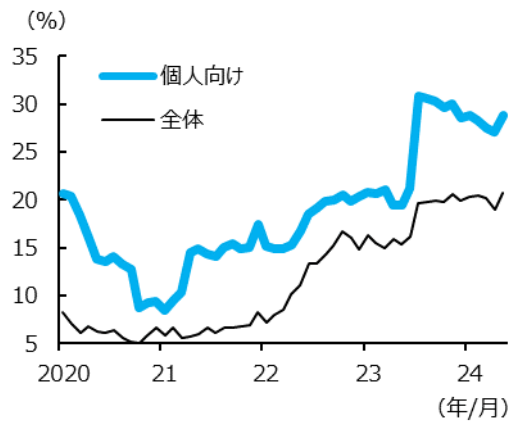
第2に、低所得者層の金融サービスへのアクセスの改善である。コロナ禍をきっかけに経済・社会のデジタル化が加速するなか、多くの金融機関がインドの国民IDシステムである「Aadhaar」とPAN(納税者番号)を用いた本人確認システムや、AI(人工知能)を用いた融資審査モデルを活用して、スマートフォンですべての手続が短時間で完結する個人向け融資の提供を開始した。これを受けて金融機関の店舗数の乏しい農村部に居住する家計の金融サービスへのアクセス環境が改善し、低所得者層による少額の借入が急増した。

■金融機関の貸出急増がインド経済に与える影響

個人向けを中心とする金融機関の貸出急増がインド経済に与える影響は、プラス効果とマイナス効果の両面がある。まず、プラス面についてみると、家計への貸出増加は、消費や住宅投資の増加を通じて当面の景気を押し上げる。また、金融機関の融資拡大と融資先を取り巻く経済環境の改善は、金融機関の財務状況の改善を通じて金融システムの安定性を向上させる。貸出増加と景気拡大の好循環が続いていることに加え、財務基盤が脆弱な国営銀行の再編やバッドバンクへの不良債権の移管といった取組が進められたこともあり、商業銀行のROA(総資産利益率)、不良債権比率、自己資本比率、等はいずれも足元にかけて改善している

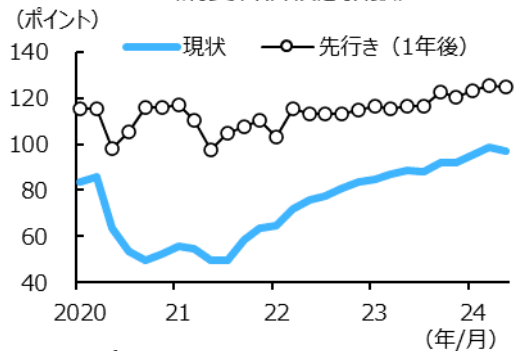
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

<商業銀行の貸出残高(前年同月比)>



(出所) Reserve Bank of Indiaを基に日本総研作成

<消費者信頼感指数>



(出所) Reserve Bank of Indiaを基に日本総研作成

(右上表)。このほか、家計債務の GDP 比率や住宅価格の上昇率も安定しており、金融システムは健全性を高めていると判断される。

ただし、金融機関の貸出の急増が、予期せぬ景気悪化をきっかけに債務返済が滞るリスクを高めることには留意が必要である。インド経済は中長期的に底堅い経済成長が期待されているものの、①就業者の約 4 割が天候要因に左右されやすい農業に従事していること、②資源価格や先進国の金融政策の影響を受けやすい経済構造であること、③大胆な制度変更等に伴う一時的な経済・社会の混乱が繰り返されてきたこと、等を踏まえると、唐突な景気悪化のリスクはゼロではない。

さらに、①ノンバンクによる個人向け貸出の 2 割強が無担保融資であること、②ノンバンクは資金調達の約 7 割を金融機関の借入や社債購入に依存していること(右下図)、③商業銀行のノンバンクへの融資は全体の約 1 割に相当すること、等を勘案すると、無担保融資の割合が高いノンバンクが経営難に陥る場合、その悪影響が金融業界全体に波及する可能性がある。過去の例を振り返ると、2018 年に大手ノンバンク IL&FS が複数のデフォルトを引き起こした際、信用不安が連鎖して金融機関の貸出態度が厳格化したため、耐久財消費や投資が下振れた。

■厳格化に向かう融資規制

こうした潜在的な金融リスクの高まりを警戒するインド準備銀行(中央銀行)は、融資規制の厳格化に向けた動きを強めている。2023 年 11 月、インド準備銀行は金融機関の個人向け融資のリスクウエート(貸し倒れリスクのある資産に対する引当金の割合)を引き上げた。また、本年 1 月、サイバーリスクの抑制に向けたシステム監査を理由に、電子決済大手ペイティーエムの傘下銀行に対して業務停止命令を出すとともに、3 月に監督上の懸念を理由に大手ノンバンク IIFL の金を担保とする融資に停止命令を出す等、監督態勢を強めている。

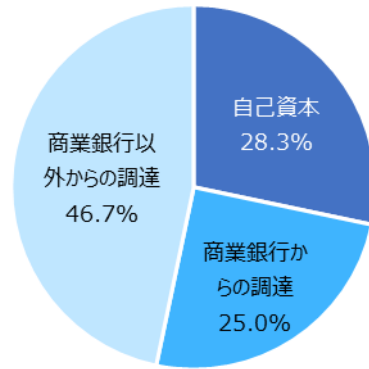
一連の取組を受け、商業銀行の個人向け貸出の増加率は足元で鈍化傾向にあるものの、依然として過去数年間と比べると高い。今後、インド準備銀行が、リスクウエートや流動性カバレッジ比率の引き上げのほか、住宅ローンの LTV(借入の不動産価格に占める割合)規制の厳格化に踏み込むかが注目される。

<商業銀行の主要経営指標の変化>
(2021年→2024年)

	2021年	2024年
融資残高(兆ルピー)	105.3	161.1
ROA(総資産利益率、%)	0.7	1.3
不良債権比率(%)	7.4	2.8
引当金を考慮したネット不良債権比率(%)	2.4	0.6
自己資本比率(%)	16.2	16.8
流動性カバレッジ比率(%)	158.9	130.3

(出所) Reserve Bank of Indiaを基に日本総研作成
(注) 3月末時点の値。流動性カバレッジ比率は、一定のストレス下で想定される資金流出額の流動資産に対する割合。

<ノンバンクの資金調達構造(2024年3月)>



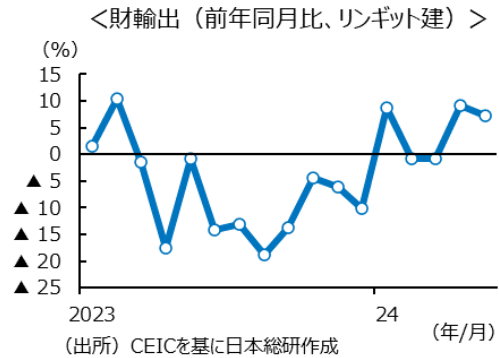
(出所) Reserve Bank of Indiaを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア	日本総合研究所 調査部 研究員 森田 一至 morita.kazushi@jri.co.jp
景気は内外需ともに好調を維持	
SMBC Asia Monthly	

■消費と輸出が堅調

マレーシア経済は、消費や輸出が牽引役となり堅調に推移している。消費については、5月の流通業売上高(卸売と小売の合計)が前年同月比+7.1%と、前月(同+6.6%)を超える伸びとなったほか、5月の自動車販売台数は同+11.0%と2ヵ月連続で増加した。この背景には良好な雇用環境や物価の落ち着きがある。就業者数の増加で5月の失業率は3.3%とコロナ禍前(2019年末)並みの水準まで低下している。さらに、政府が食用油やコメ等生活必需品に補助金を給付している効果もあって、5月の消費者物価指数は前年同月比+2.0%に抑えられている。これは近隣諸国(ベトナム:同+4.4%、フィリピン:同+3.9%、インドネシア:同+2.8%)に比べて低い水準である。



輸出の面では、5月の財輸出(リンギット建)は同+7.3%と前月(同+9.0%)に続き力強く増加した(右上図)。品目別では、世界的な半導体需要の回復に支えられて、電気・電子製品が同+7.6%と全体を牽引したほか、仕向地別では台湾と米国向けがそれぞれ同+54.2%、同+17.4%と大きく伸びた。

先行きも内外需に支えられ景気は堅調に推移する見通しである。6月の消費者信頼感指数は前月から大きく回復しており、家計の消費意欲は強い。また、世界的に半導体需要が好調であるほか、外国人観光客も回復しており、財・サービスの両面で輸出の拡大が見込まれる。

■政府が国家半導体戦略(NSS)を公表

5月に開催された「SEMICON 東南アジア 2024」の講演で、アンワル首相は半導体産業の新たな戦略(国家半導体戦略:NSS)を公表した(右下表)。NSSは3期に分かれている。第1期では高付加価値工程への内外からの投資誘致(5,000億リンギット)、第2期では先進企業(年商10億リンギット規模)の育成、第3期では世界レベルの地場企業の設立と海外の先進企業の誘致を目指す。この戦略には6万人の高度技術者の育成や250億リンギットの財政支援も盛り込まれている。

＜国家半導体戦略概要＞

概要	第1期	高付加価値工程への国内投資・FDI合わせ て5,000億リンギットの調達
	第2期	年商10～47億リンギット規模の半導体先進 企業10社、10億リンギット規模の関連企業 100社の育成
	第3期	世界屈指の地元企業設立およびApple、華 為等最先端企業の誘致
関連 政策	60,000人の高度エンジニア育成	
	250億リンギットの財政支援	
	東南アジア最大のICハブ設立	

(出所) 各種報道を基に日本総研作成

同戦略の狙いは、半導体産業の一段の発展である。マレーシアの半導体輸出は世界6位の規模でありながら、組立や検査等労働集約型の後工程が主であり、回路設計や先端パッケージングといった高付加価値な前工程を育成すべきという指摘が多かった。このタイミングで戦略が打ち出された背景には、米中対立が激化するなかで、米中双方と等距離外交を自認するマレーシアの地政学的な優位性が高まっていることがある。今後は政府支援の具体化が課題となるものの、目標が実現すればマレーシア経済の中長期的な成長力強化が図られよう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン

IT関連輸出に牽引され高成長を維持

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 森田 一至
 morita.kazushi@jri.co.jp

■好調な IT 関連輸出が内需の息切れを相殺

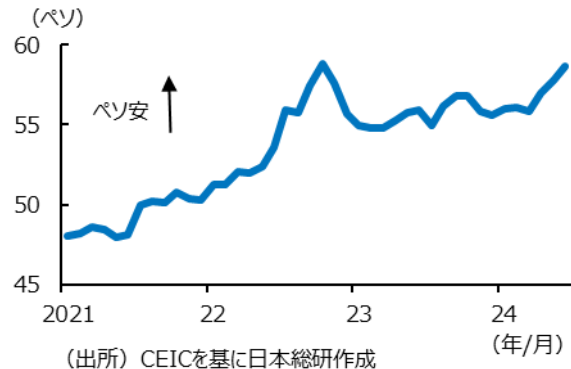
フィリピンでは外需主導の成長が続いている。1～3月期の実質 GDP 成長率は前期比+1.3%であり、民間消費(同+0.4%)や総固定資本形成(同+0.9%)の減速を輸出(同+7.1%)が補った。

足元でも、内需には息切れ感が漂う。5月の失業率は4.1%と3ヵ月連続で上昇したほか、4～6月期の消費者信頼感指数は、収入の減少や物価上昇による負担増を理由に▲20.5と、前期(▲10.9)から悪化した。雇用・所得環境の悪化が消費マインドを冷やしていることが窺われる。

一方、外需は引き続き好調である。5月の財輸出(米ドル建、季調値)は前月比+2.0%と回復した。また、サービスの面でも、輸出全体の約3割を占めるIT・BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)が堅調である。IT・BPOが含まれる其他サービスの輸出は、3月に前年同月比+5.7%とプラスに転じた。好調な外需の背景には、世界的なデジタル化の進展や半導体需要の回復がある。また、通貨安も輸出の増加を後押ししている。今年6月時点での通貨ペソの対米ドル為替レートは、2020年末比で22.1%下落しており、通貨安による価格競争力の向上が、最大の輸出先である米国への輸出を押し上げている(右上図)。

先行きも、内需の減速を好調な外需がカバーする展開が続く見通しである。なかでも、世界的なデジタル化の進展を背景に、IT関連の輸出が今後も牽引役となる見込みである。これを受けて、年後半のフィリピン経済は高めの成長が続く見通しである。

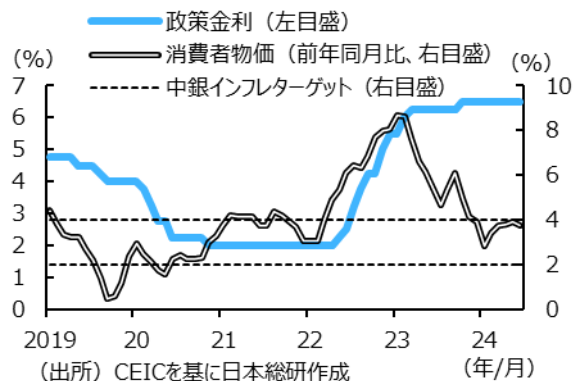
＜対米ドル為替レート（月中平均）＞



■8月にも利下げ転換の可能性

フィリピン中央銀行は6月の金融政策決定会合で、政策金利である翌日物借入金利を6.5%で据え置くことを決定した(右下図)。据え置きは6会合連続となる。こうしたなか、レモロナ中銀総裁が繰り返し示唆しているように、8月にも利下げに転換する可能性が高まっている。背景には、内需の不振が続いていることに加え、インフレ沈静化への期待がある。6月の消費者物価指数は前年同月比+3.7%と前月(同+3.9%)から伸びが低下した。さらに政府は、米価高騰への対応策として7月からコメの輸入関税を引き下げている。コメはCPIの約9%と大きなウエートを占めるだけに、米価の抑制がインフレ率を今後一段と押し下げる見込みである。フィリピン中央銀行は、今年のインフレ率が+3.1%と、目標値の+2～4%の中心近くまで低下するとの予想を示したうえで、今年末までに2度利下げする可能性を示唆しており、来年にかけて金融緩和による内需の押し上げが期待される。

＜消費者物価指数と政策金利＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

サービス輸出主導で高成長が続く見込み

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 野木森 稔
nogimori.minoru@jri.co.jp

■IT 関連サービス業が力強く回復

インドでは景気が拡大している。4～6 月期の実質 GDP は 1～3 月期(前年同期比+7.8%)から若干減速しながらも、高成長を維持した模様である。企業の景況感も改善しており、6 月の PMI(購買担当者景気指数)は製造業で 58.3、非製造業で 60.5 と高水準を維持している。需要項目別にみると、輸出が好調であり、6 月に財は前年同月比+2.6%、サービスは同+8.9%と、ともに増加基調を維持している(右上図)。増勢が強い分野は IT・BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)であり、全体を牽引している。財輸出では、スマートフォン等の電子機器や石油関連製品が増加しているが、サービス輸出に比べると増勢はやや弱い。

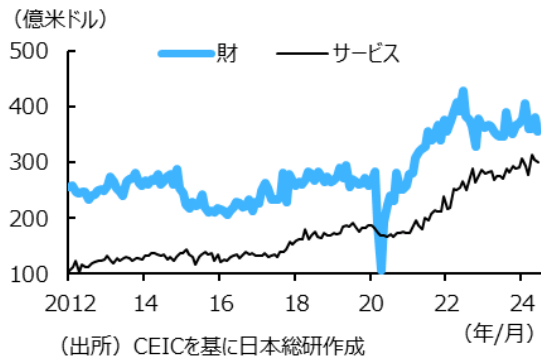
内需も底堅く推移している。良好な雇用環境に支えられて、個人消費が堅調である。1～3 月期の都市部失業率は 6.7%と、コロナ禍前(2019 年 12 月:7.9%)よりも低い水準で推移している(右下図)。

今後も、IT 関連のグローバルな需要が拡大するなか、インドでは外需に牽引される形で高成長が維持される見込みである。また、インド準備銀行(中央銀行)による利下げも景気回復に寄与するとみられる。6 月の消費者物価指数は前年同期比+5.1%と前月(同+4.8%)から伸びを高めており、インド準備銀行のダス総裁はインフレ率が十分に下がっていないことから「利下げについて話すのは早すぎる」と述べている。しかし、米国 FRB が年後半に利下げする可能性が高まっており、通貨ルピーの下落圧力は後退する可能性が高い。さらに、6 月の金融政策会合では 6 人のメンバーのうち 2 人が利下げを主張している。これらを踏まえ、インド準備銀行は年内に 0.25%の利下げを実施すると予想する。

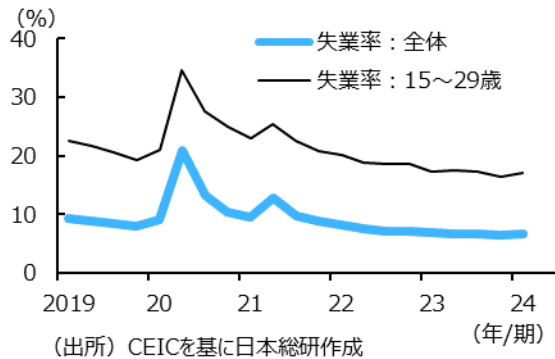
■台湾との経済連携が生産移転の追い風に

インドでは製造業の生産能力を強化する動きが進んでいる。とくに、スマートフォンの生産量が急速に増えており、2023 年度には世界で出荷される iPhone の 14%がインドで組み立てられた。その多くは在インドの台湾企業により行われおり、中国からの生産移転を進める台湾企業の投資がインド経済にプラスの影響を及ぼしている。インド政府は台湾との経済連携を強化しており、2024 年 2 月には台湾企業とインド企業が提携し、西部グジャラート州で半導体工場を建設する計画を承認した。さらに、4 月には台湾がインド内で商工会議所を発足させている。中国との間で政治問題がくすぶるインドと台湾は、ともに対中リスクの軽減に注力しており、中国からの生産移転は両者の利害が一致する取組である。今後も台湾企業はインドでの生産を増強すると考えられる。

＜インドの財・サービス輸出（季調値、名目米ドル）＞



＜インド都市部失業率＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2023年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	18,384	7,551	3,808	5,015	5,153	4,000	13,712	4,371	178,056	35,680	4,296
人口（百万人）	51.7	23.4	7.5	5.9	66.1	33.4	278.7	112.9	1,409.7	1,395.0	100.3
1人当たりGDP（米ドル）	35,550	32,242	50,758	84,748	7,801	11,978	4,920	3,872	12,631	2,558	4,283

（注1）インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.6	2.6	-3.7	3.8	2.5	8.9	5.3	7.6	3.0	7.0	8.1
2023年	1.4	1.3	3.3	1.1	1.9	3.6	5.0	5.5	5.2	8.2	5.0
2021年10～12月	4.3	5.1	4.7	7.9	1.9	3.5	5.0	7.9	4.3	5.5	5.2
2022年1～3月	3.1	3.8	-4.0	4.2	1.9	5.1	5.0	8.1	4.8	4.5	5.1
4～6月	2.9	3.5	-1.4	4.6	2.4	8.9	5.5	7.5	0.4	12.8	8.0
7～9月	3.2	4.0	-4.9	4.2	4.4	14.4	5.7	7.7	3.9	5.5	13.7
10～12月	1.4	-0.7	-4.3	2.4	1.3	7.4	5.0	7.1	2.9	4.3	6.0
2023年1～3月	0.9	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.5	5.0	6.4	4.5	6.2	3.4
4～6月	0.9	1.4	1.5	0.5	1.8	2.8	5.2	4.3	6.3	8.2	4.3
7～9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.1	4.9	6.0	4.9	8.1	5.5
10～12月	2.2	4.8	4.3	2.2	1.7	2.9	5.0	5.5	5.2	8.6	6.7
2024年1～3月	3.4	6.6	2.7	3.0	1.5	4.2	5.1	5.7	5.3	7.8	5.9
4～6月				2.9					4.7		6.9

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	1.4	-2.0	0.2	2.7	0.4	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2023年	-2.7	-12.7	3.8	-4.2	-5.1	0.7	1.6	6.2	4.6	5.5	1.6
2022年10月	-2.8	-8.4		-0.6	-4.3	4.2	7.8	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-9.8		-3.7	-5.3	4.8	3.5	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	3.3	10.1	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-13.1	-24.4		-2.9	-4.8	1.3	4.3	13.1	2.4	4.5	-9.1
2月	-6.1	-10.3		-9.4	-2.4	4.8	5.0	6.7	2.4	5.9	3.3
3月	-5.6	-16.4	3.8	-4.2	-3.9	4.1	0.3	10.0	3.9	1.5	-1.7
4月	-8.0	-23.2		-7.1	-8.7	-3.0	-14.1	10.7	5.6	5.5	0.2
5月	-5.2	-16.4		-10.9	-3.0	5.1	16.2	8.5	3.5	6.3	-0.5
6月	-5.0	-17.7	2.8	-6.8	-5.0	-1.6	0.9	2.7	4.4	3.5	2.9
7月	-8.4	-15.7		-0.5	-4.7	-0.2	3.8	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	-0.4	-11.0		-12.9	-7.7	-0.6	1.6	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	3.8	-7.0	4.4	-1.2	-6.3	0.4	-0.2	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.3	-2.1		6.8	-4.3	0.9	2.0	0.7	4.6	10.6	4.5
11月	7.0	-1.8		0.1	-4.6	-0.1	1.0	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	7.3	-3.9	4.1	-1.6	-6.3	-1.4	0.6	2.3	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.8	16.2		0.7	-0.2	3.7	1.4	-2.3	7.0	3.6	19.3
2月	4.9	-1.4		4.5	0.1	1.2	0.9	1.2	7.0	4.9	-6.5
3月	0.7	4.2	1.8	-9.2	-1.1	1.3	-1.3	-6.4	4.5	5.8	4.6
4月	6.5	14.8		-1.2	8.1	4.9		5.7	6.7	3.9	7.0
5月	3.8	16.3		2.9	3.6	4.6		2.2	5.6	4.6	10.6
6月									5.3		12.6

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2022年10月	5.6	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.0	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.1	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.7	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.4	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.4	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.1	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	2.7	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.7	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.2	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4			0.6		2.5	3.7	0.2	5.1	4.3

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	7.2	2.3
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2022年10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5	7.2	2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3	6.8	2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.5		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.4		4.5	5.2	6.7	2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.4		4.8	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0	6.6	2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.3		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.3		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.0		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9		3.0					5.0			2.3

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2022年	683,585	479,415	579,779	514,863	287,425
2023年	632,226	432,432	534,503	475,384	284,562
2022年10月	52,428	39,913	47,728	39,767	21,827
11月	51,772	36,112	45,978	39,045	22,388
12月	54,849	35,734	44,710	40,687	21,778
2023年1月	46,339	31,499	37,203	37,388	20,593
2月	49,995	31,039	36,473	37,745	22,567
3月	54,882	35,175	46,780	44,067	28,004
4月	49,431	35,932	43,102	37,024	21,794
5月	52,054	36,109	41,795	37,873	24,459
6月	54,298	32,316	43,068	39,425	25,395
7月	50,458	38,723	44,162	39,230	22,143
8月	51,994	37,355	45,781	39,659	24,280
9月	54,651	38,804	48,584	39,918	25,476
10月	54,990	38,092	48,551	42,424	23,579
11月	55,561	37,459	49,524	41,237	23,480
12月	57,573	39,929	49,480	39,394	22,792
2024年1月	54,757	37,080	49,730	43,220	22,650
2月	52,185	31,429	36,315	38,026	23,385
3月	56,569	41,798	49,149	42,559	24,961
4月	56,166	37,467	48,367	41,162	23,279
5月	58,041	37,332	48,125	42,059	26,219
6月	57,064	39,904		38,515	

	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2022年	352,094	291,904	79,574	3,544,434	451,070	371,715
2023年	312,965	258,795	73,617	3,379,044	437,109	354,721
2022年10月	28,108	24,726	7,746	293,614	31,602	30,510
11月	28,133	24,059	7,166	290,615	34,887	29,120
12月	29,846	23,783	5,811	296,900	38,085	29,096
2023年1月	26,069	22,324	5,442	284,409	35,799	23,646
2月	25,826	21,321	5,103	208,641	37,014	26,125
3月	29,065	23,416	6,614	302,448	41,958	29,787
4月	23,774	19,284	4,916	288,077	34,618	28,167
5月	26,487	21,707	6,530	280,919	34,952	28,325
6月	26,769	20,599	6,731	283,377	34,320	29,941
7月	25,469	20,862	6,246	280,779	34,489	30,157
8月	24,991	21,998	6,730	283,839	38,302	32,818
9月	26,552	20,747	6,772	296,453	34,408	30,758
10月	26,582	22,147	6,518	274,198	33,434	32,325
11月	25,953	21,998	6,231	292,629	33,746	31,189
12月	25,429	22,392	5,784	303,276	38,391	31,484
2024年1月	26,124	20,494	5,985	306,702	37,324	34,531
2月	23,367	19,274	6,014	219,785	41,406	24,685
3月	27,269	22,539	6,223	279,209	41,718	33,659
4月	24,071	19,616	6,288	291,796	35,334	31,053
5月	27,151	22,324	6,329	302,221	39,430	32,267
6月	26,765	20,841		307,855	35,200	33,658

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	25,829	101,032	36,536	89,701	-15,742	13,008	13,215	-18,261	443,374	-66,984	-1,074
2023年	35,488	133,197	34,893	99,144	7,002	6,189	-1,880	-11,206	252,987	-23,209	28,178
2022年9月	1,862	22,051	15,047	23,349	-86	4,514	4,709	-1,244	151,478	-30,885	1,661
10月	762				411			411			
11月	-1,324				-522			-219			
12月	2,307	23,208	7,143	18,046	854	6,117	3,499	-242	111,728	-16,817	3,905
2023年1月	-4,205				-2,035			-1,972			
2月	-1,326				991			-272			
3月	-429	19,206	5,668	24,005	4,540	2,454	2,775	-2,195	76,737	-1,336	4,270
4月	-1,373				54			-1,253			
5月	2,301				-2,832			-1,994			
6月	6,178	22,229	6,469	24,456	1,725	1,839	-2,364	-724	59,280	-8,947	7,860
7月	4,114				-1,071			-595			
8月	5,413				467			-1,177			
9月	6,073	28,987	13,717	25,170	3,154	1,776	-1,171	-504	60,779	-11,254	9,673
10月	7,438				1,099			9			
11月	3,891				-1,095			-636			
12月	7,415	33,664	9,051	25,501	2,396	194	-1,120	107	56,192	-8,710	6,375
2024年1月	3,046				181			-1,375			
2月	6,858				2,096			-6			
3月	6,931	29,111	12,910	27,745	337	3,430	-2,161	-368	39,213	5,701	5,221
4月	-285				-45						
5月	8,923				647						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2023年	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	593,744	
2022年10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,300	371,675	206,781	110,900	134,299	95,281	3,222,358		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2022年10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CME IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2024年7月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。